

生活の改善と安定成長への道筋

2005～2006年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

* 貞廣 彰 (早稲田大学政治経済学部教授) 駒村 康平 (東洋大学経済学部教授)
北浦 正行 (社会経済生産性本部社会労働部長) 得本 輝人 (国際労働財団理事長)
木村 福成 (慶應義塾大学経済学部教授) 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)

経済情勢報告は、連合総合生活開発研究所(連合総研)が、毎年1回、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で18回目となる。本報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任においてとりまとめたものである。分析・提言については、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、客観的な経済分析と社会的側面の分析に基づいた提言を行なっている。また、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的としているため、関心の重点を、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に向けている。

第Ⅰ部では、最近1年間の内外経済情勢の分析を行っている。日本経済は純輸出の増加をきっかけに、2002年初頭から企業部門を中心に景気回復が続いているが、昨年度半ば以降踊り場に入っていた。本文では輸出の停滞と併せ、所得、なかんずく雇用者所得の低迷が影響した姿を分析している。また、この間の日本経済を巡る情勢や、産業別にみた景気概況について調査した。

第Ⅱ部では、生活の改善と安定成長、すなわち勤労者生活の安定、安心が確保される成長への道筋について検討している。設備投資と比較すると出遅れている消費の拡大が、安定成長のためには欠かせないことから、消費が拡大するための条件を分析している。また、景気回復とは裏腹に、暮らしの安心、安定、安全は脅かされた状態が続いている。特に社会保障制度と税制の改正動向は、勤労者の将来不安を惹起しており、消費を押し止める大きな懸念要因となっている。地域格差も拡大しており、地域の経済再生も重要課題である。対外経済関係では、海外生産やFTAが重要なテーマとしてあがっており、労働者にも影響を与えている。第Ⅱ部では、こうした側面から日本経済の安定成長への課題を検討し、その対策について提言を行っている。

目次

はじめに

第Ⅰ部 緩やかながら長期化する景気拡張局面の現状と課題

第Ⅱ部 生活の改善と安定成長への道筋

むすび

[参考] 2006年度日本経済の展望